

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



Press Release

平成28年4月27日
北海道電力株式会社

平成27年度決算について

当社は、平成27年度決算の概要について、
次のとおり取りまとめました。

(お問い合わせ)
北海道電力(株) 広報部広報企画グループ
TEL: 011-251-4076 (直通)

I. 平成27年度決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績

	売上高	営業損益	経常損益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年3月期	724,111 (4.5)	43,100 (807.4)	28,062 (-)
27年3月期	692,925 (9.9)	4,750 (-)	△ 9,343 (-)

	親会社株主に帰属する当期純損益	1株当たり当期純損益
	百万円 %	円 銭
28年3月期	21,276 (624.2)	94.49
27年3月期	2,938 (-)	14.30

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 経常損益欄の△は、損失を示しております。

(注3) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」としております。

(注4) 「1株当たり当期純損益」は「親会社株主に帰属する当期純損益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,826,141	197,222	10.2	644.67
27年3月期	1,815,675	188,392	9.8	613.70

○ 単独決算

1. 経営成績

	売上高	営業損益	経常損益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年3月期	695,719 (4.8)	36,162 (700.6)	21,238 (-)
27年3月期	663,929 (9.8)	4,517 (-)	△ 8,758 (-)

	当期純損益	1株当たり当期純損益
	百万円 %	円 銭
28年3月期	17,099 (304.2)	74.17
27年3月期	4,230 (-)	20.58

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 経常損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,765,091	160,864	9.1	520.55
27年3月期	1,749,602	147,501	8.4	465.10

Ⅱ. 連結決算の概要

当年度の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、平成26年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年度に比べ311億円（4.5%）増加の7,241億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、297億円（4.3%）増加の7,271億円となりました。

支出面では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響や経年化対策工事などによる修繕費の増加はありましたが、燃料価格の低下による燃料費の減少や経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みなどにより、営業費用は、前年度に比べ71億円（△1.0%）減少の6,810億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、76億円（△1.1%）減少の6,990億円となりました。

以上により、営業損益は、前年度に比べ383億円増加し431億円の利益、経常損益は、前年度の損失から374億円改善し、280億円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ183億円増加し、212億円となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経常収益	営業収益（売上高）	724,111	692,925	31,186	104.5
	電気事業営業収益	694,065	662,237	31,827	104.8
	その他事業営業収益	30,046	30,687	△ 641	97.9
	営業外収益	3,023	4,475	△ 1,452	67.6
	合計	727,135	697,401	29,734	104.3
経常費用	営業費用	681,010	688,175	△ 7,164	99.0
	電気事業営業費用	655,115	660,954	△ 5,838	99.1
	その他事業営業費用	25,895	27,221	△ 1,326	95.1
	営業外費用	18,062	18,569	△ 507	97.3
	合計	699,072	706,744	△ 7,671	98.9
[営業損益]		[43,100]	[4,750]	[38,350]	[907.4]
経常損益		28,062	△ 9,343	37,405	—
湯水準備金引当又は取崩し		1,022	△ 19,391	20,413	—
税金等調整前当期純損益		27,039	10,047	16,992	269.1
法人税等		5,116	7,966	△ 2,850	64.2
当期純損益		21,923	2,081	19,842	—
非支配株主に帰属する当期純損益		647	△ 857	1,504	—
親会社株主に帰属する当期純損益		21,276	2,938	18,337	724.2

（注1）「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、以下のとおり表示を変更しております。

「少数株主損益調整前当期純損益」 → 「当期純損益」
「少数株主損益」 → 「非支配株主に帰属する当期純損益」
「当期純損益」 → 「親会社株主に帰属する当期純損益」

（注2）経常損益、非支配株主に帰属する当期純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコナジ(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ (株)ほくでんスポーツフィールドは、平成27年9月1日に清算を結了したことに伴い、持分法適用会社より除外しています。なお、清算結了時までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めています。

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、節電のご協力をいただいた影響などにより、1.6%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、業務用での契約電力の減少や紙・パルプ、鉄鋼業での生産減などにより、6.2%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、4.1%の減少となりました。

販 売 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
特定規 模需要 以外	電 灯	11,071	11,236	△ 165	98.5
	電 力	2,373	2,429	△ 56	97.7
	電灯電力計	13,444	13,665	△ 221	98.4
特 定 規 模 需 要		15,148	16,145	△ 997	93.8
合 計		28,592	29,810	△ 1,218	95.9

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、昨年11月の京極発電所2号機の営業運転開始に伴い供給力が増加したことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供 給 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
自 社	(出水率%)	(99.8)	(97.9)	(1.9)	
	水 力	3,502	3,394	108	103.2
	火 力	22,158	22,804	△ 646	97.2
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原 子 力	-	-	-	-
	新エネルギー等	131	162	△ 31	80.6
	計	25,791	26,360	△ 569	97.8
他 社 受 電		6,220	6,809	△ 589	91.4
融 通		9	12	△ 3	72.8
揚 水 用		△ 120	△ 47	△ 73	254.4
合 計		31,900	33,134	△ 1,234	96.3

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、平成26年11月から実施した電気料金の値上げや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく賦課金の増加などにより、115億円（1.8%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、181億円（42.4%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、296億円（4.4%）増加し、6,986億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、55億円（12.3%）の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、海外炭火力発電所の稼働減はありましたが、販売電力量の減少や燃料価格の低下などにより、471億円（△15.5%）の減少となりました。
- ・ 修繕費は、経年化対策工事の増加などにより、119億円（16.9%）の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、27億円（△3.1%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、4億円（△2.6%）の減少となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、324億円（21.1%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、3億円（△0.1%）減少し、6,774億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、前年度の損失から299億円改善し、212億円の利益となりました。また、当期純利益は、前年度に比べ128億円増加し、170億円となりました。

4. 期 末 配 当 お よ び 優 先 株 式 の 取 得 ・ 消 却

平成27年度については、上記の通り、一定の経常利益を確保することができたことから、自己資本へ優先的に充当した上で、期末配当の実施および優先株式の一部償還（取得および消却）が可能と判断しました。

(1) 期 末 配 当 の 実 施

- ・ 本日開催の取締役会において、普通株式およびA種優先株式の期末配当につきましては、以下のとおり平成28年6月28日開催予定の第92回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社普通株式1株につき金5円（総額 1,027百万円）

当社A種優先株式1株につき金7,781,358円（総額 3,657百万円）

(2) 優 先 株 式 の 一 部 取 得 ・ 消 却

- ・ 本日開催の取締役会において、A種優先株式の一部につき、当社定款第12条の8（金銭を対価とする取得条項）の規定に基づく取得、および会社法第178条に基づく消却を行うことを決議いたしました。

取得および消却株式数 30株

1株当たりの取得および消却額 108,198,907円（総額 3,245百万円）

収支比較表

(単位：百万円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経 常 収 益	電 灯 料	291,624	286,938	4,685	101.6
	電 力 料	346,250	339,386	6,863	102.0
	(小 計)	(637,875)	(626,325)	(11,549)	(101.8)
	そ の 他 収 益	60,769	42,664	18,105	142.4
	[売 上 高] 合 計	[695,719] 698,644	[663,929] 668,989	[31,790] 29,654	[104.8] 104.4
経 常 費 用	人 件 費	50,727	45,189	5,537	112.3
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	256,565	303,672	△ 47,107	84.5
	修 繕 費	82,708	70,769	11,938	116.9
	減 価 償 却 費	85,003	87,742	△ 2,738	96.9
	支 払 利 息	16,204	16,634	△ 430	97.4
	そ の 他 費 用	186,197	153,739	32,457	121.1
	合 計	677,405	677,748	△ 342	99.9
[営 業 損 益]		[36,162]	[4,517]	[31,644]	[800.6]
経 常 損 益		21,238	△ 8,758	29,996	—
渴水準備金引当又は取崩し		1,022	△ 19,391	20,413	—
税 引 前 当 期 純 損 益		20,216	10,633	9,583	190.1
法 人 税 等		3,116	6,402	△ 3,285	48.7
当 期 純 損 益		17,099	4,230	12,868	404.2

(注) 経常損益欄の△は、損失を示しております。

IV. 次期の見通し

連結業績の売上高は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響による増加は見込まれますが、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などにより、前期に比べ110億円程度減少の7,130億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があります、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

なお、電力供給につきましては、供給設備の適切な運用に全力で取り組み、安定供給確保に向け万全を期してまいります。

次期の中間・期末配当金につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

29年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	713,000	△11,000
(対前期増減率)	(△3.8%程度)	
販売電力量	275億kWh程度	△11億kWh程度

○ 単独業績見通し

29年3月期単独業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	685,000	△11,000

※通期の為替レートは115円/\$程度、原油CIF価格は40\$/bl程度として想定しております。

平成27年度 当社単独決算における経常損益・当期純損益の変動要因

○ 平成28年3月期（対前期比較）

(億円)

	28年3月期 実績 ①	27年3月期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	6,957	6,639	317
営 業 損 益	361	45	316
経 常 損 益	212	△ 87	299
当 期 純 損 益	170	42	128

【経常損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成26年11月から実施した電気料金の値上げによる増収 691 ■ 燃料価格の低下による燃料費の減 570 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減 134 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の低下による燃料費調整額の減 574 ■ 販売電力量の減少による売上高の減 161 ■ 修繕費の増 (経年化対策工事の増 など) 119 ■ 海外炭火力発電所稼働減による燃料費の増 73 ■ その他 169 <ul style="list-style-type: none"> ・退職給与金の数理計算上の差異償却増 ・情報処理費用の増 ・固定資産税の増 など
差し引き 299億円 好転	

【当期純損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常損益の好転 299 ■ 法人税等 32 <ul style="list-style-type: none"> ・法人税の計上 △17 ・法人税法の改正などによる繰延税金資産の一部取り崩し額の減 50 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 204 <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引当金を全額取り崩した反動 193 ・渴水準備金引当 10
差し引き 128億円 好転	